

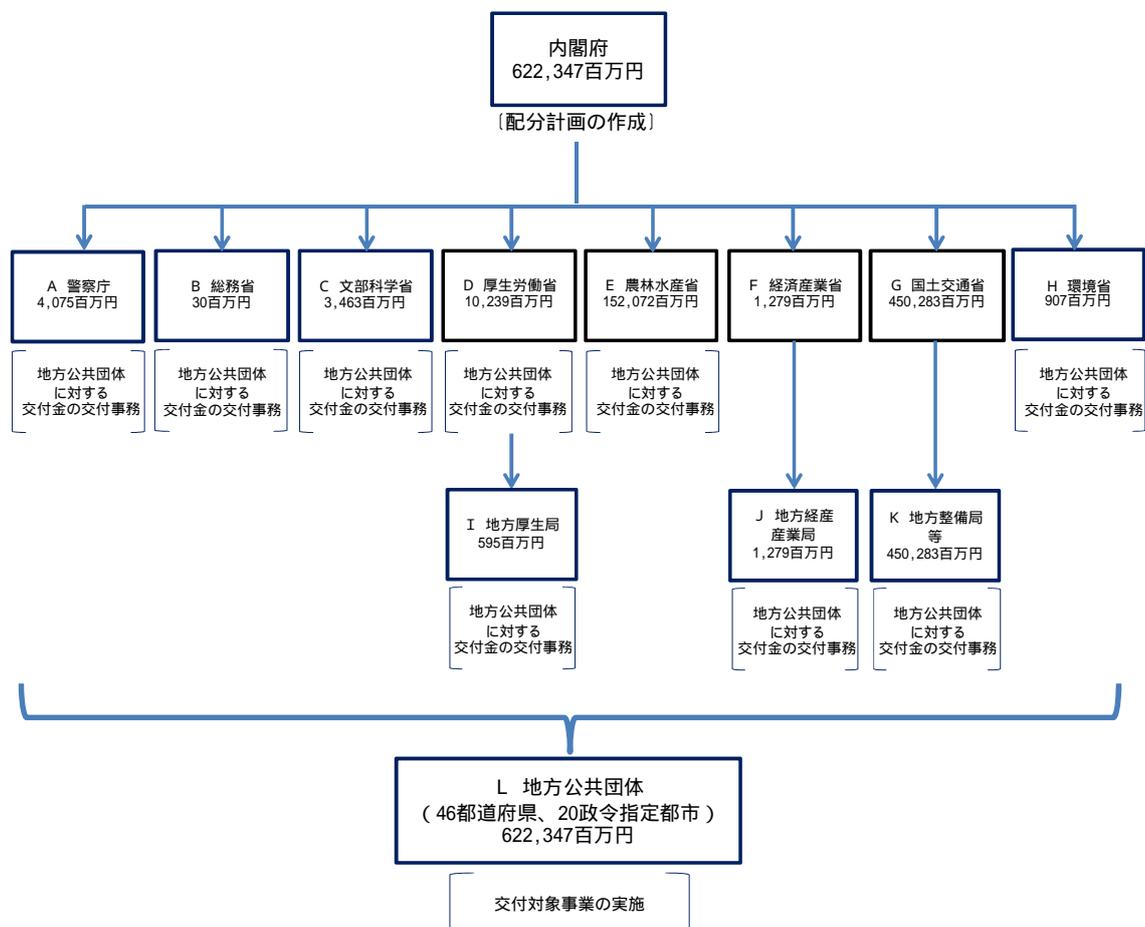
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域自主戦略の推進に必要な経費		担当部局	地方分権改革推進室 地域自主戦略交付金業務室		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	地方分権改革推進室 地域自主戦略交付金業務室		参事官 井口 裕之 参事官 滝澤 秀樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	27 地方分権改革に関する施策の推進(政策7-施策)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	地域主権戦略大綱について(平成22年6月22日閣議決定) 平成24年度予算編成の基本方針について(平成22年12月16日閣議決定) 地域自主戦略交付金制度要綱(平成24年4月6日付け内閣府事務次官他通知) 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方向けの投資補助金を所管する8府省から拠出を受け、従来の補助事業の一部について、内閣府に一括して予算を計上。各府省の所管にとられず、地方自治体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度に都道府県分を対象に創設。平成24年度は、対象事業を拡大・増額したほか、政令指定都市に導入。 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)に基づき、「平成25年度に地域自主戦略交付金を廃止し、各省庁の交付金等に移行した上で重要な政策課題に対応する。その際、事務手続の簡素化など各省庁の交付金等の運用改善等を図るとともに、地域自主戦略交付金の対象事業の活用実績も踏まえ、継続事業の着実な実施のため、各省庁において年度内を含めた必要な措置を講ずる」とこととした。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	479,877	675,439	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	172,485	48,093	241,397	-
	執行額	-	304,164	622,347	-	-	
	執行率(%)	-	99.0%	99.2%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	地方公共団体に対する調査で、従来の補助金・交付金に比べ、自由裁量が拡大したと回答した地方公共団体の割合		成果実績	%		56.25 (23年度目標値:50)	78.79 (24年度目標値:50)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	予算執行率		活動実績(当初見込み)	%		99.0 ()	99.2 (100)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	-			
	計						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		地域自主戦略交付金については、地方から、自由裁量の拡大について一定の評価を受けていた一方、窓口の一元化や手続の簡素化、総額の確保などの課題が指摘されていたところ。これらの課題を解消するため、「点検結果」に記載のとおり、本交付金を平成25年度に廃止し、各省庁の交付金等に移行、各省庁においては、単に戻すだけでなく、事業別に細分化されていた整備計画を、より大きな政策目的別にまとめるなどの運用改善等、継続事業の着実な実施に必要な総額の確保のため、補正予算での対応も含めた必要な措置を講じたところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)に基づき、「平成25年度に地域自主戦略交付金を廃止し、各省庁の交付金等に移行した上で重要な政策課題に対応する。その際、事務手続の簡素化など各省庁の交付金等の運用改善等を図るとともに、地域自主戦略交付金の対象事業の活用実績も踏まえ、継続事業の着実な実施のため、各省庁において年度内を含めた必要な措置を講ずる」とこととした。		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
5			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年	-	平成23年	新0007
		平成24年	0053

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

金額は、四捨五入で処理しているため、合計は合致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.警察庁			E.農林水産省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	4,075	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	152,072
計		4,075	計		152,072
B.総務省			F.経済産業省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	30	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	1,279
計		30	計		1,279
C.文部科学省			G.国土交通省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	3,463	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	450,283
計		3,463	計		450,283
D.厚生労働省			H.環境省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	10,239	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	907
計		10,239	計		907

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I.関東信越厚生局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	340			
計		340	計		0
J.関東経済産業局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	666			
計		666	計		0
K.関東地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	102,276			
計		102,276	計		0
L.北海道					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	交付対象事業の実施	45,130			
計		45,130	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察庁	交付金交付事務	4,075	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省	交付金交付事務	30	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	3,463	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	10,239	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	152,072	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	交付金交付事務	1,279	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	450,283	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	907	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	交付金交付事務	340	-	-
2	近畿厚生局	"	79	-	-
3	中国四国厚生局	"	47	-	-
4	九州厚生局	"	47	-	-
5	四国厚生局	"	45	-	-
6	東北厚生局	"	27	-	-
7	東海北陸厚生局	"	10	-	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東経済産業局	交付金交付事務	666	-	-
2	中部経済産業局	"	468	-	-
3	中国経済産業局	"	144	-	-
4	四国経済産業局	"	1	-	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	交付金交付事務	102,276	-	-
2	近畿地方整備局	"	71,117	-	-
3	九州地方整備局	"	70,183	-	-
4	中部地方整備局	"	43,940	-	-
5	北海道開発局	"	38,522	-	-
6	東北地方整備局	"	38,014	-	-
7	中国地方整備局	"	37,568	-	-
8	北陸地方整備局	"	28,206	-	-
9	四国地方整備局	"	19,341	-	-
10	沖縄総合事務局	"	1,116	-	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	交付対象事業の実施	45,130	-	-
2	東京都	"	31,613	-	-
3	新潟県	"	20,611	-	-
4	愛知県	"	18,074	-	-
5	福岡県	"	16,691	-	-
6	鹿児島県	"	15,769	-	-
7	兵庫県	"	15,462	-	-
8	長野県	"	14,579	-	-
9	島根県	"	14,570	-	-
10	長崎県	"	14,286	-	-

平成 25 年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングにおける主な意見

2. 地域自主戦略交付金(都道府県・政令指定都市分)に係る意見(抄)

(総額)

- ・ 地方が必要とする公共事業を着実に実施できるよう平成 24 年度予算額と同額以上を確保するなど、必要な予算総額を確保すること。[知事会、指定都市]
- ・ 対象事業の拡大に当たっては、拡大に見合った予算額を確保すること。[知事会]
- ・ 北海道・奄美・離島分の予算額については、引き続き別枠とし、地方が必要とする予算総額を確実に措置すること。[知事会]
- ・ 大都市特有の財政需要を勘案しながら、投資の重点化等を検討すること。[指定都市]

(執行、手続き等)

- ・ 自治体の予算編成に支障を来さないよう、制度の概要(対象事業とその要件、配分の基本方針等)を早期に示すこと。また、国の各府省、出先機関から発信される情報や、対応の統一を図ること。[知事会、指定都市]
- ・ 補助金適正化法の適用除外とすること。[知事会]
- ・ 各府省に予算を移し替えることなく、内閣府に一元化すること。[知事会、指定都市]
- ・ 事務手続、提出書類について一層簡素化、共通化を図ること。[知事会、指定都市]
- ・ 各種事務手続の簡素化及び更なる予算の流用の弾力化など、より自由度が高く、活用しやすい制度とすること。[指定都市]
- ・ 継続事業など必要な事業について、年度当初(4月1日)からの事業着手を可能とすること。
[知事会]